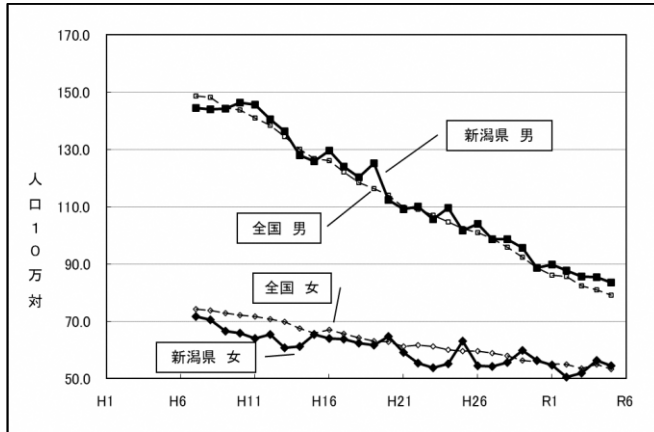


新潟県がん対策推進計画（第4次）策定案〔事務局案〕【概要版】

－新潟県の状況－

がんによる死亡

- 胃がんによる死亡率は減少傾向だが、全国より高い。
- 男性で最も死亡者数が多い肺がんは、増加傾向。
- 女性で最も死亡者数が多い大腸がんは、増加傾向。
- 30歳以上の各年代で乳がんの死亡者数が増加傾向。
- 子宮がんは近年死亡者数が増加する傾向にあり、20～30歳代の若年層でも死亡者がみられる。



がん年齢調整死亡率(75歳未満)の推移

がん罹患

- がん登録における登録罹患患者数は年々増加し、令和2年に21,356人が新規に登録。
- 部位別の登録罹患患者数は以下の順に多い。
 - ・男性：大腸、胃、肺、前立腺、膀胱
 - ・女性：乳房、大腸、胃、子宮、肺
- 年齢調整罹患率は以下の部位が全国に比べ高い。
 - ・男性：胃、大腸、肺、食道
 - ・女性：大腸、胃、乳房

部位	新潟県			全国		
	年齢調整罹患率(人口10万対)			年齢調整罹患率(人口10万対)		
	男	女	計	男	女	計
全部位*	494.1	410.7	442.2	458.9	400.0	420.1
食道*	19.8	3.6	11.2	17.7	3.6	10.2
胃	83.2	29.1	54.3	54.9	19.9	36.0
大腸*	107.3	56.3	80.7	90.9	53.3	71.1
肝	13.2	4.7	8.6	17.5	5.5	11.0
胆のう・胆管	9.1	4.3	6.5	7.7	4.3	5.8
膵	18.2	11.5	14.7	17.2	12.2	14.5
肺*	60.0	21.2	39.1	59.8	25.4	41.0
乳房*		111.7	111.7		108.7	108.7
子宮*		75.0	75.0		74.4	74.4
前立腺	55.3		55.3	62.1		62.1
白血病	8.7	5.9	7.2	8.8	5.7	7.2

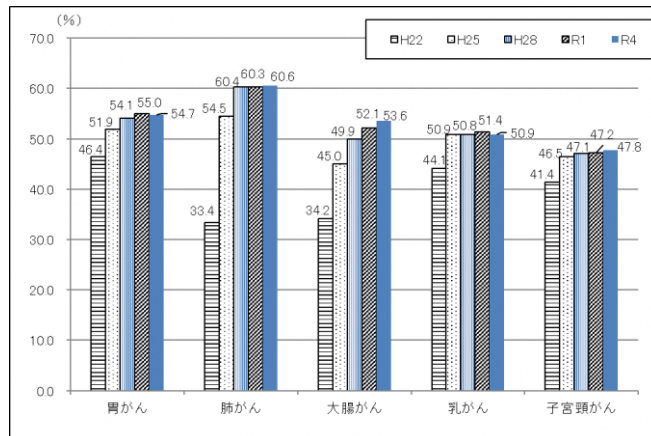
* 上皮内がんを含む

大腸：結腸と直腸の合計

年齢調整罹患率：基準人口は1985年日本モデル人口

がんの早期発見

- 県全体のがん検診受診率（R4）は胃がん54.7%（全国2位）、肺がん60.6%（全国3位）、大腸がん53.6%（全国4位）、乳がん50.9%（全国13位）、子宮頸がん47.8%（全国9位）となっており、全国的に見て高い水準にある。

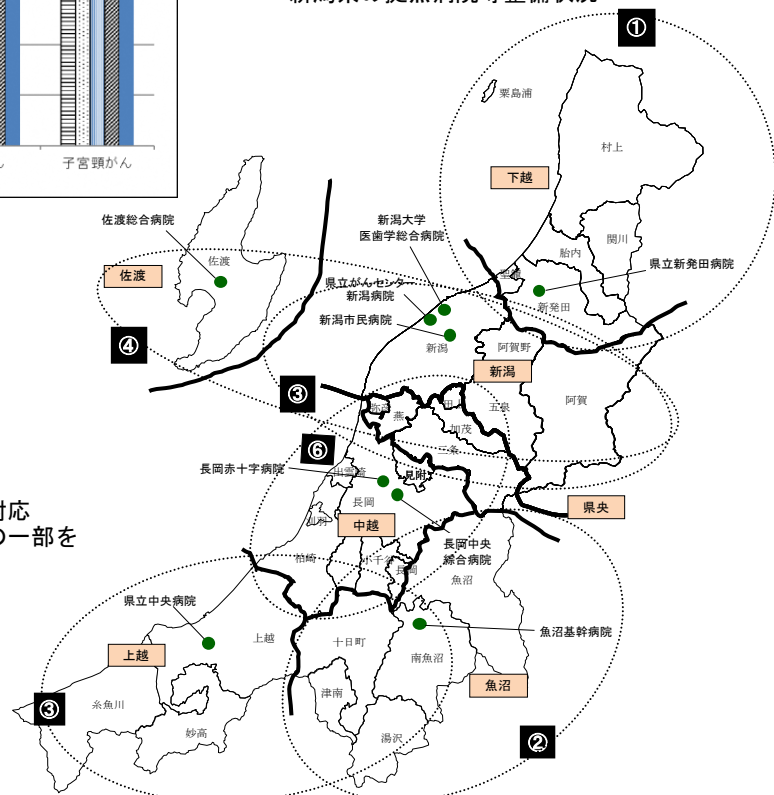


がん検診受診率(新潟県)

がん医療体制

- 本県では、がん診療連携拠点病院等として6圏域9病院を整備。
- ① 下越圏域を1病院で対応
- ② 魚沼圏域を1病院で対応
- ③ 上越圏域を1病院で対応
- ④ 佐渡圏域を1病院で対応
- ⑤ 新潟圏域、県央圏域の一部を3病院で対応
- ⑥ 中越圏域、魚沼圏域の一部、県央圏域の一部を2病院で対応

新潟県の拠点病院等整備状況



計画の基本的な考え方

策定の背景

- 本県では平成20年7月に、国のがん対策推進基本計画を基本とするとともに、がん患者及びその家族等の視点も踏まえた「新潟県がん対策推進計画」を策定し、がんの予防から早期発見・早期治療、高度専門医療、緩和ケアに至るまでの総合的ながん対策を推進してきました。
- 平成26年3月に、国の第2期がん対策推進基本計画により新たな取り組みが必要となった項目や新潟県の現状等を踏まえ「新潟県がん対策推進計画（第2次）」を策定しました。同計画は平成29年の改正を経て、令和2年度に計画期間の終期を迎えましたが、依然としてがんは本県における死亡原因の第1位であることから、がん対策の充実を図るため、令和3年3月に「新潟県がん対策推進計画（第3次）」を策定しました。
- この間、本県では、県民の健康寿命を延伸し、全国トップクラスの健康寿命を目指す「健康立県」の実現に向けた県民運動を推進しており、県民一人一人が健康づくりの大切さを認識し、自発的な行動につながっていただけるよう、市町村や医療、教育、産業等の様々な分野の関係機関と連携協働して、がん対策を含めた健康づくりの取組の充実に取り組んできました。
- 令和6年度をもって県の第3次計画が終了することに伴い、同計画に掲げた目標の進捗状況を精査するとともに、令和5年3月に策定された国の第4期がん対策推進基本計画の内容も加味しつつ、引き続き「健康立県」の実現に向けたがん対策を発展させていく必要があることから、「新潟県がん対策推進計画（第4次）」の策定を行うこととしました。

計画の位置付け

- がん対策基本法第12条第1項に基づく都道府県がん対策推進計画として、また、上位の行政計画をはじめ、他の各種計画と整合性を有する個別計画です。

計画期間

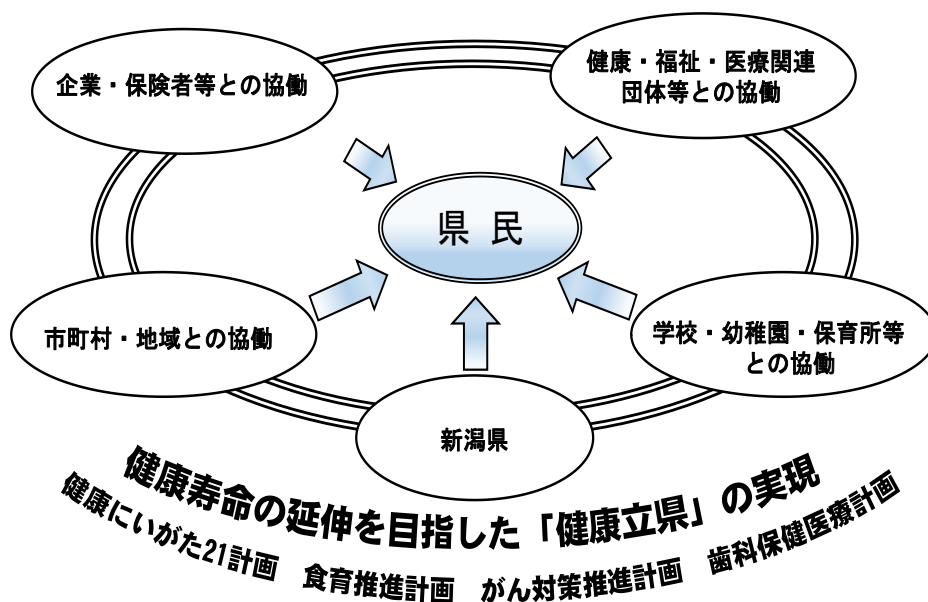
- 令和7年度から令和11年度までの計画とし、毎年度の進行管理を行うとともに、必要に応じて見直しを行います。

進行管理

- がん対策を総合的かつ計画的に推進するため、新潟県がん対策推進協議会を設置し、事業評価の実施や取組の改善に努めるほか、国のがん対策推進基本計画の改定などに合わせて、必要に応じて新潟県がん対策推進計画の見直しを行います。

計画の推進体制

- 計画を推進するために、県民はもとより企業等、保健医療関係者、行政等の役割を明確にし、それぞれがその役割を果たすに努め、相互に協力して取組を進めます。



<計画の基本方針・全体目標・目指す状態>

【基本方針】

がん患者等を含めた県民の視点に立ち、県民一人一人ががんと向き合い、社会全体でがん患者を支え、共に生きることのできる社会の実現を目指す

【全体目標】

□ がんによる死亡者の減少

がんによる年齢調整死亡率（全年齢・75歳未満）を減少させる。

□ 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実

がんを予防する方法を普及啓発するとともに、科学的根拠に基づいた施策を実施することにより、がんの罹患者を減少させる。また、県民が利用しやすい検診体制を構築し、がんの早期発見・早期治療を促すことで、効率的かつ持続可能ながん対策を進め、がんの死亡者を減少させる。

□ 患者本位で持続可能ながん医療の実現

がん医療の質の向上、それぞれのがんの特性に応じたがん医療の均てん化・集約化及び効率的かつ持続可能ながん医療を実現する。

□ がんとともに尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

医療・福祉・介護・産業保健・就労支援分野等と連携し、効率的な医療・福祉サービスの提供や、就労支援等を行う仕組みを構築し、どこに居ても、安心して生活し、尊厳を持って自分らしく生きることのできる地域共生社会を実現することを目指す。

【目指す状態】

1 がん予防

- がん予防のための施策及びがんの早期発見を通じ、がんにより死亡する県民を減少させる
 - ・ がんの1次予防（たばこ、栄養、肝炎等）
 - ・ がんの2次予防（がん検診）

2 がん医療

- がんの医療を通じ、がんにより死亡する県民を減少させる
 - ・ がん拠点病院等の整備
 - ・ 緩和ケア ・ 在宅医療 等

3 がんと共生

- 全てのがん患者及びその家族の療養生活の質を維持・向上させる
 - ・ 相談支援 ・ 就労支援 ・ アピアランスケア
 - ・ ライフステージに応じた療養環境への支援 等

4 これらを支える基盤の整備

- ・ がん登録の利活用の推進
- ・ 骨髄移植
- ・ がん教育
- ・ デジタル化の推進 等

「健康立県」とは

すべての世代が生き生きと暮らせるよう、新潟県は全国トップクラスの健康寿命の実現を目指しています。

そのためには、県民一人一人が自らの健康状態に関心を持ち、健康づくりに取り組みやすい環境を整備することが重要です。

全国トップクラスの健康寿命を実現するため、関係機関が連携した健康づくり県民運動「健康立県ヘルスプロモーションプロジェクト」を展開し、県民の健康づくりに対する機運の醸成を図っています。

はじめよう、
けんこう
time

健康づくり県民運動 スローガン



ロゴマーク

＜分野別施策の方向性＞

分野	取組の方向性	主な指標
がん予防	【がんの1次予防】	
	○ 受動喫煙防止対策、若年年の喫煙防止、喫煙者への啓発・禁煙支援	○ 成人喫煙率、受動喫煙の機会を有する者の割合
	○ 望ましい食生活の普及啓発、運動習慣の普及、プレスト・アウェアネスの普及啓発	○ 野菜摂取量、運動習慣者の割合、プレスト・アウェアネスの普及啓発を実施する市町村数
	○ 子宮頸がんの予防に向けたHPVワクチン接種の普及啓発、肝炎対策の推進、ヘリコバクター・ピロリの普及啓発	○ HPVワクチンの接種率、肝炎医療コーディネーター養成者数
がん医療	【がんの早期発見、がん検診(2次予防)】	
	○ 職域と連携したがん検診の普及啓発、受診勧奨	○ がん検診受診率
	○ がん検診の精精度管理の推進	○ 精検受診率
がん医療	【医療機関の整備】	
	○ がん診療機能の整備、地域医療連携体制の整備	○ 拠点病院等が整備されていない空白圏域の数
	【がん医療】	
	○ がんゲノム医療提供体制の整備等の推進	○ 悪性腫瘍手術・放射線療法・外来化学療法の実施件数
	○ 手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法	○ 緩和ケア研修会修了者数
	○ 緩和ケアに携わる医療従事者の育成	○ 在宅がん総合診療料の算定件数
	○ がんにおける在宅医療の体制整備	
	【希少がん及び難治性がん対策】	
	○ 医療機関間の連携体制等に係る情報提供	○ 希少がん・難治性がんを専門的に診療している拠点病院数
	【小児がん及びAYA世代のがん対策】	
	○ 小児がん医療・支援の環境整備の促進	○ 妊孕性温存療法治療費助成件数
	○ 妊孕性温存療法に係る体制整備	○ 妊孕性温存療法実施施設数
がんとの共生	【高齢者のがん対策】	
	○ 地域の医療機関及び介護事業所等との連携体制の整備推進	○ 地域連携クリティカルパスに基づく診療計画策定等実施件数
	【臨床研究等の適切な実施及び情報提供】	
	○ 臨床研究等の適切な実施及び情報提供	○ 臨床試験に参加していない患者や家族向けの問い合わせ窓口を設置している拠点病院数
	【がん医療に関する相談支援及び情報提供】	
	○ 研修の受講促進等による相談支援体制の整備、分かりやすい情報提供の促進	○ がん相談支援センターにおける相談件数
	【社会連携に基づく緩和ケア等のがん対策・患者支援】	
	○ 地域連携による緩和ケア提供体制の整備促進	○ 地域連携クリティカルパスに基づく診療計画策定等実施件数(再掲)
	【がん患者等の社会的な問題への対策(サバイバーシップ支援)】	
	○ 拠点病院等のがん患者の就労に関する支援体制の整備	○ がん相談支援センターにおける就労に関する相談件数
	○ がん治療に伴う外見の変化に対する支援	○ 医療用補整具助成を実施する市町村数
	○ がん患者の自殺対策、がんに対する偏見の払拭に向けた普及啓発等	○ がん患者の自殺リスクに対する研修を開いている拠点病院数
これらを支える基盤の整備	【ライフステージに応じた療養環境への支援】	
	○ 小児・AYA世代のがん患者に対する治療・教育・就労支援の環境整備	○ 長期フォローアップ外来を開設している小児がん拠点病院等の数
	○ 患者やその家族等の療養生活を支えるための体制整備	
	【がん登録】	
	○ がん登録の推進、登録データを活用した広報等の充実	○ 院内がん登録を実施している医療機関
	【骨髄移植事業の推進】	
	○ 関係機関と連携した骨髄バンクドナー登録体制の整備	○ 骨髄バンクドナー登録者数
	【がん教育】	
	○ がん教育における外部講師活用に向けた体制の整備	○ 外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合
	○ 企業や医療保険者との連携による職域での普及啓発	○ にいがた健康経営推進企業登録数
	【人材育成】	
	○ がん検診従事者の資質向上に向けた研修会の実施	○ 緩和ケア研修会修了者数(再掲)
	○ 拠点病院等を中心とした専門的な人材の育成及び配置	
これらを支える基盤の整備	【デジタル化の推進】	
	○ 国の動向を踏まえたデジタル化の推進に係る検討	
	【感染症発生・まん延時や災害時等を見据えた対策】	
	○ 受診行動の回復に向けた平時における対応の検討	
これらを支える基盤の整備	○ 新興感染症発生・まん延時のがん医療提供体制の整備推進	